

経営比較分析表（平成29年度決算）

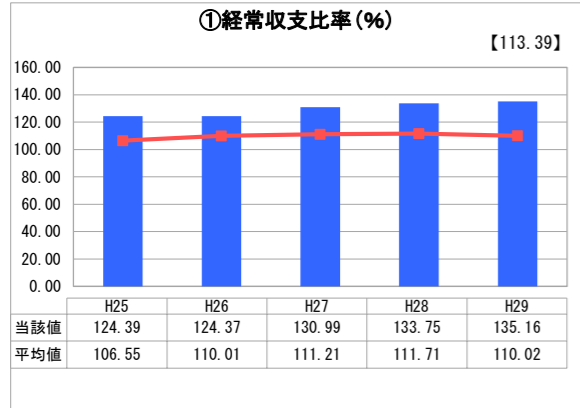
宮崎県 川南町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	84.96	93.28	3,758	

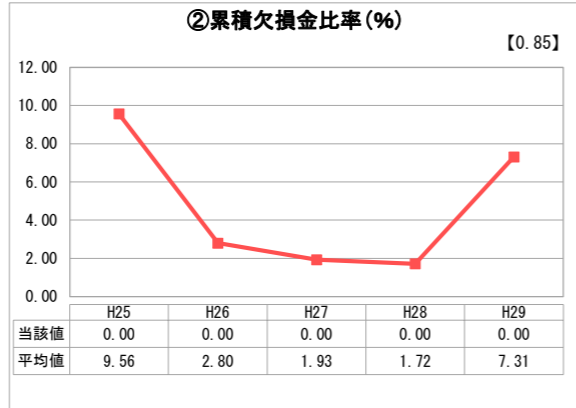
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
15,929	90.12	176.75
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
14,735	54.90	268.40

■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成29年度全国平均

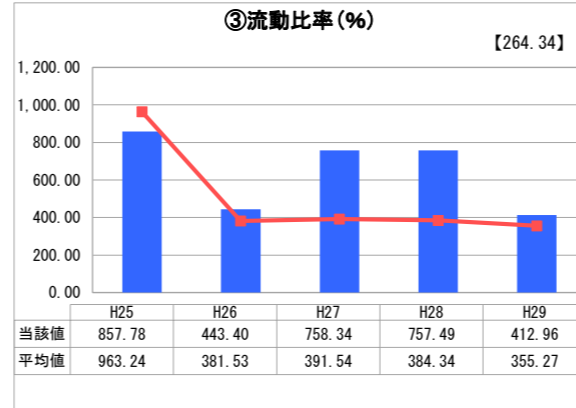
1. 経営の健全性・効率性



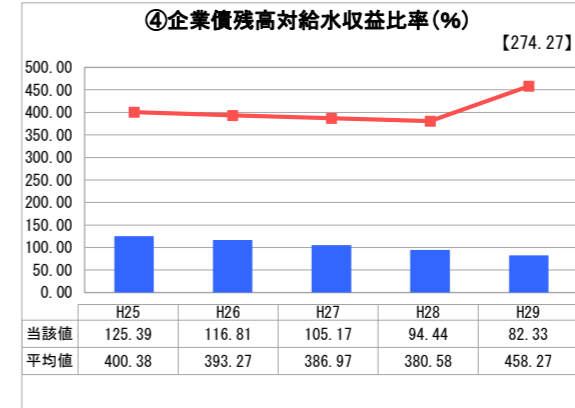
「経常損益」



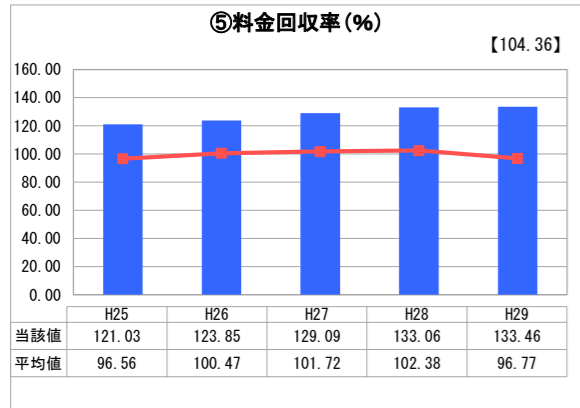
「累積欠損」



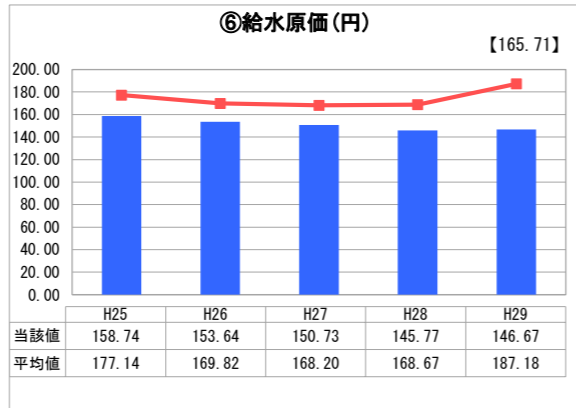
「支払能力」



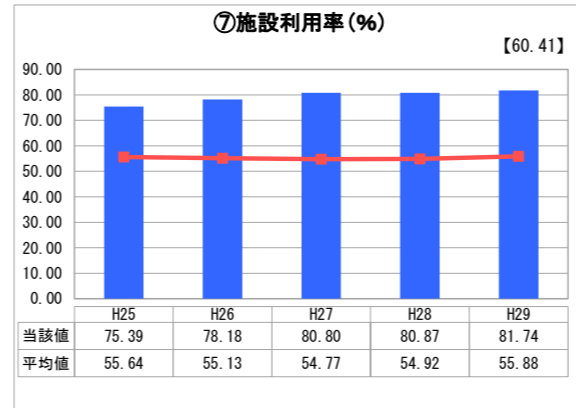
「債務残高」



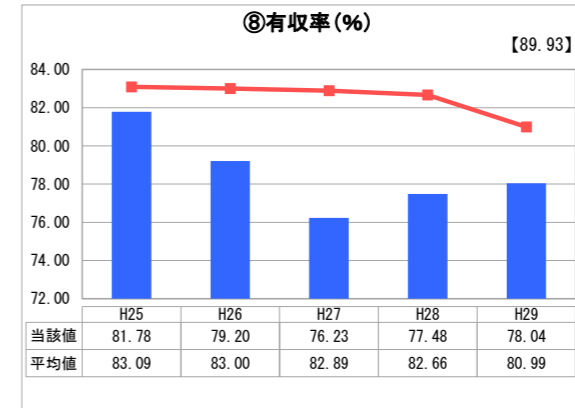
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

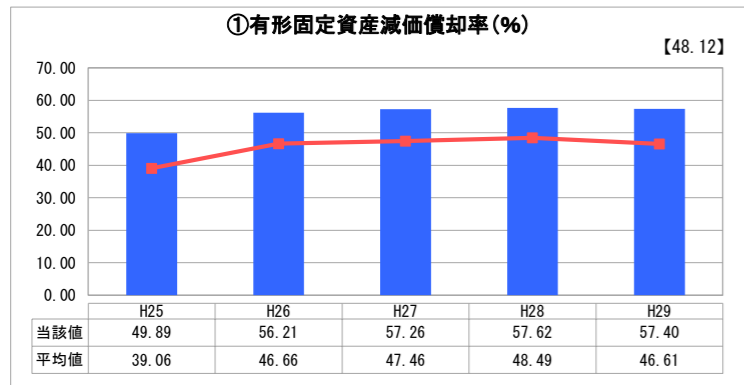


「施設の効率性」

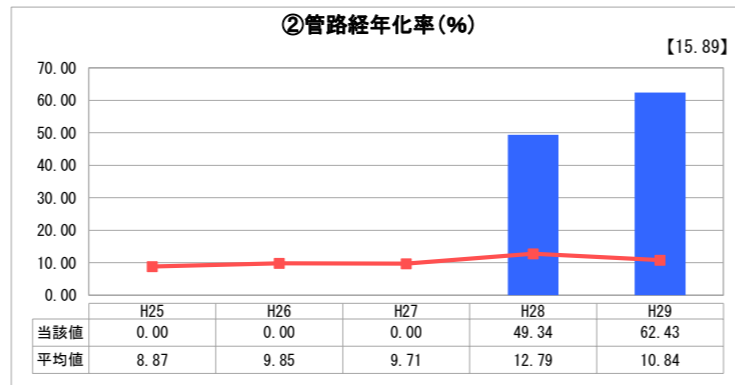


「供給した配水量の効率性」

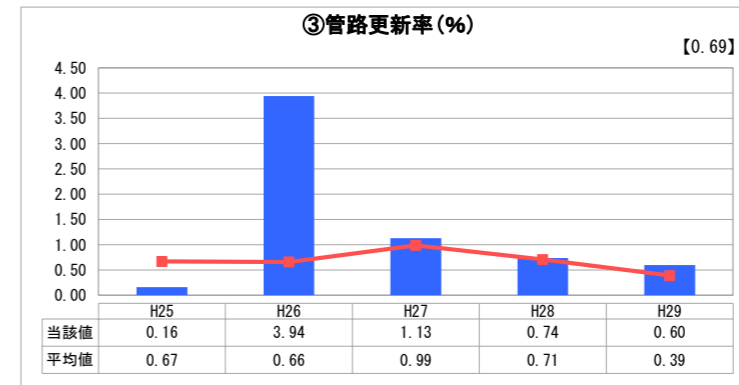
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率
経常費用が経常収益によって賄われており、収支は健全な状態にあります。
- ② 累積欠損金比率
累積欠損金は無く、健全な経営状態にあります。
- ③ 流動比率
短期債務に対する支払い能力は確保されています。現在、更新工事平準化を実施しており、長期的な資金計画の策定に取り組んでいます。
- ④ 企業債残高対給水収益比率
近年は建設改良費の財源を企業債に頼らずに行ってきたことにより、償還に伴い割合が減少しています。今後は、施設更新に伴い比率の上昇が予想されるため適切な投資規模の把握が必要です。
- ⑤ 料金回収率
経営に必要な経費を料金で賄えていることを示しています。
- ⑥ 給水原価
上水道事業では、平均値よりも低い状況にあります。施設の更新工事に備えるとともに、費用効率を配慮した健全経営を保持する必要があります。
- ⑦ 施設利用率
給水人口に対する配水能力が低い場合、平均値よりも高い数値となっています。今後の人口推移と水需要動向を考慮する必要があります。
- ⑧ 有収率
老朽管割合が高いため、有収率は低い数値となっています。漏水調査や配水管更新により維持管理強化の必要があります。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率
施設の老朽化の度合いを表します。平均値と比較して高く、固定資産の80.2%を占める構築物の老朽化が進んでいます。また、13.9%を占める機械及び装置については、耐用年数が短期のものも多いため計画的な更新の必要があります。
- ② 管路経年化率
平成28年度より該当管路(40年経過)が発生し、管路全体の約63%を構成しています。今後更に管路の老朽化が進むため、計画的な管路更新が必須となっています。
- ③ 管路更新率
管路更新(既存老朽管の更新を含む)の平準化を平成27年度より実施し、機械・電気・計装設備の計画的な更新と併せて長期的な資金計画を策定中です。

全体総括

有形固定資産減価償却率が平均値よりも高く、今後とも上昇する傾向にあり、施設の老朽化が進んでいることを示しています。
また、有収率が低く施設利用率が高い原因は、漏水等の無収水量が多いことが考えられます。このため、漏水対策と効率性を高める必要があり、更新計画策定と水の安定供給が可能な施設構築が求められています。
今後も施設・管路の更新、耐震化等に投資していく必要があるため、資産管理や最適化の検討も課題となっています。
経営戦略については、平成32年度に掛迫簡易水道事業及び赤石飲料水供給施設を上水道事業に統合予定を含め平成30年度に策定予定としています。更新計画に伴う財源の確保や公平性が重要課題となっています。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。